ょくわかる ウクライナ危機

ゼレンスキーはなぜ停戦 協議に応じないの?

■ ウクライナ系/ロシア系住民は平和的共存を望んでいた

- ・ウクライナ系住民の多い北西部は西側(EU, NATO)に、ロシア系の多い南東部はロシアにより親近感を持っていたが、**極右勢力を除く**一般市民は平和的共存を望んでいた
- ・ヤヌコヴィッチ大統領(2010〜親ロシア派とされる)もロシアとの友好を維持しつつEUに接近することを望んでいた(2013年にはEUとの政治貿易協定に仮調印)

■ アメリカとEUが二者択一を迫りクーデタをお膳立て(2014)

- ・プーチンは西側とロシアがそれぞれウクライナを支援する枠組みを提案したが西側は拒絶
- ・EUはヤヌコヴィッチに二者択一を迫った上<mark>無茶な条件</mark>を突きつけてEUとの協定を断念させた

■ アメリカは極右武装勢力を煽り反ロシア政権を樹立させた(2014)

- ・背景はヤヌコヴィッチがEUとの協定を断念したことへの抗議デモ(2013年11月~)
- ・2月、武装勢力がヤヌコヴィッチを追放、親米親EU反口シア+極右の政権を樹立(2014)
- ・オバマ政権の関与を示す<mark>証拠</mark>あり。バイデンの関与も濃厚
- ・オバマ=プーチンの協力関係の芽生えを嫌った<mark>ネオコン勢力の仕業か</mark>

反ロシア+極右政権は抵抗する住民を攻撃、内戦に発展(2014-)

- ・新政権を認めない南東部地域をクーデター政府軍が攻撃(ドンバス内戦)露は住民側を支援
- ・2014-の7年間の死者は14000人に上る(ほとんどは2014-2015)
- ・新政権は相互協定に基づき永年合法的に設置されていたロシアの海軍基地の撤去を要求。<mark>住民</mark> 投票を経てクリミアはロシアに編入。その他<mark>自治州も離反</mark>

■ 米英NATOは8年間政府軍を強化し続けた(2014-2021)

- ・米英と他のNATO加盟国は各々大量破壊兵器を含む武器や軍事訓練の提供を続けた(売却含)
- ・米英と他のNATO加盟国、NATOはそれぞれ頻回にわたる共同軍事演習を実施し(NATOは年40回以上)、NATO加盟国相当の「相互運用性」の確立を目指した。

■ 米・EU各国はゼレンスキーを極右の手中に(2019-)

・2019年ゼレンスキー大統領選出。<mark>停戦</mark>とロシアとの平和的関係構築を公約としたが、アメリカやEU各国は<mark>必要な支援</mark>を提供せず極右への屈服を余儀なくさせる。2021年以後パペット化

バイデン就任で露骨な反ロシア政策が復活、戦争へ(2021-)

- ・ゼレンスキー クリミア奪還を宣言しロシアとの戦争の用意があると威嚇。10万の兵とドローンミサイルを東部国境地帯に集める(露軍の結集はこの後)。ドンバスでの砲撃回数増加
- ・ロシアはウクライナに関する相互安全保障体制確立に関する交渉を米に<mark>提案</mark>。米は応じず
- ・2022年2月24日 プーチン大統領 ウクライナ東部での特別軍事作戦開始を発表